



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長

(氏名) 淵上 貴広

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
27年3月期第2四半期	45,960	△15.4	45,339	△15.4	12,800	△36.8	13,236	△35.8	7,276	△35.3
26年3月期第2四半期	54,357	83.4	53,620	85.8	20,244	—	20,616	—	11,237	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,509百万円 (△36.0%) 26年3月期第2四半期 14,849百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.74	—
26年3月期第2四半期	56.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	684,078	157,418	19.4
26年3月期	613,134	152,839	21.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 132,444百万円 26年3月期 128,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	208,214,969 株	26年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	10,191,221 株	26年3月期	10,178,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	198,030,286 株	26年3月期2Q	198,072,531 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、27年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に消費税率が引き上げられたことで当初は個人消費や住宅投資を中心に反動減の動きが強まりましたが、その影響は徐々に緩和に向かいました。一方、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、消費増税の影響を除くと前年同月比1%台前半で推移しましたが、上昇ペースは徐々に鈍りました。また、輸出の鈍さ、高水準のエネルギー輸入から貿易赤字が継続しました。

為替市場は、ドル円相場においては、米国金利が低位で推移したことから101~103円を中心とした膠着感の強い展開が続きました。ただし、8月下旬以降は、米国の利上げ前倒し観測や日銀の追加緩和への思惑等から急速に円安ドル高の動きが強まり、9月末には約6年ぶりとなる1ドル=109円台をつけました。一方、ユーロ相場は、デフレ懸念から欧州中央銀行が6月と9月に金融緩和を実施するなど強力な金融緩和姿勢を示したことから対ドルでは約2年ぶりの安値水準まで下落し、対円でも一時1ユーロ=135円台をつけるなど円高ユーロ安の動きとなりました。

株式市場は、当初は消費増税に伴う一時的な景気停滞への懸念や、政策を見極めたいとの動きから調整含みで推移しましたが、5月下旬以降は、新しい成長戦略への期待や国内年金と見られる買いが株価を支えし、戻りを試す展開となりました。9月以降は円安ドル高が加速したことから輸出企業の業績上振れ期待が強まり、日本株に対する見直し買いが膨らみました。9月下旬には、年初来高値を更新して6年10ヵ月ぶりの水準まで上昇し、日経平均株価は16,173円52銭で9月の取引を終えました。

債券市場は、日銀の国債買入れなどによる良好な需給環境を背景に、堅調な動きが続きました。消費増税の影響で景気の先行き不透明感が続いたことや、地政学リスクの高まりによる国債への安全資産需要から、10年国債利回りは一時0.5%を下回る水準まで低下しました。高値警戒感が強まったことで、9月には利益確定売りが強まる場面もありましたが、投資家の押し目買いに支えられ、利回りの上昇は限定的となり0.5%台前半で9月の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、引き続き地域密着型営業を展開したほか、豪証券会社との提携により海外アライアンスを拡充しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、発注ツールの充実や独自の投資情報配信の強化などサービス向上を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、市況の変化をとらえた機動的な運用及びタイムリーな情報発信を行うとともに、投資者のニーズに対応した迅速な商品提供を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は459億60百万円(前年同期比84.6%)、純営業収益は453億39百万円(同84.6%)となりました。販売費・一般管理費は325億38百万円(同97.5%)となり、経常利益は132億36百万円(同64.2%)、四半期純利益は72億76百万円(同64.7%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は306億49百万円(前年同期比81.3%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は26億16百万株(前年同期比70.3%)、売買代金は2兆3,279億円(同78.4%)となりました。こうしたなか、前年第1四半期の株式市場が特に活況だった反動で、株式委託手数料は88億52百万円(同52.7%)となりました。また、債券委託手数料は1百万円(同26.8%)、その他の委託手数料は1億24百万円(同26.0%)となり、委託手数料の合計は89億78百万円(同52.0%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間は、新規公開株式の引受けにおいては、件数で前年同期並みを確保したものの金額は減少しました。一方、エクイティファイナンスの引受けにおいては、企業の資金ニーズが低調であったことから件数が減少しましたが、大型案件が寄与して金額は増加しました。これらの結果、株式の手数は2億10百万円(前年同期比136.2%)となりました。また、債券引受けでは、地方債において主幹事を務

めたことや、大型事業債を引受けたことから、債券の手数料は90百万円(同179.2%)となりました。

以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億円(同146.8%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、海外投資型のファンドを中心に販売を行い、前半は先進国の景気回復を背景に欧米のハイ・イールド債券ファンド等、後半は新規導入した米国の利回り資産に分散投資するファンド等に注力しました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は130億71百万円(前年同期比102.9%)となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬等により、82億99百万円(同110.5%)となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間においては、米国経済の復調の兆しや円安等を受け、日米ともに総じて株価は上昇基調となりました。こうしたなか、米国株式の取扱高が継続して順調であったため、株券等トレーディング損益は80億95百万円(前年同期比104.3%)となりました。また、債券等トレーディング損益は57億77百万円(同82.4%)となり、その他のトレーディング損益85百万円の損失(前年同期は96百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は137億87百万円(前年同期比93.9%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収益は11億51百万円(前年同期比73.4%)、金融費用は6億21百万円(同84.3%)となり、差引の金融収支は5億30百万円(同63.8%)となりました。

④ その他の営業収益

当第2四半期連結累計期間における金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、3億71百万円(前年同期比91.2%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費等の減少により、325億38百万円(前年同期比97.5%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は5億38百万円、営業外費用は1億2百万円となりました。また、特別利益は1億29百万円、特別損失は2億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ709億44百万円増加し6,840億78百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が304億44百万円、トレーディング商品が300億27百万円、現金・預金が74億68百万円増加した一方で、信用取引資産が82億30百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ663億65百万円増加し5,266億60百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が291億89百万円、有価証券担保借入金が278億52百万円、預り金が224億95百万円増加した一方で、約定見返勘定が65億35百万円、未払法人税等が59億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ45億78百万円増加し1,574億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が24億26百万円、その他有価証券評価差額金が10億90百万円、少数株主持分が9億4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,466	56,935
預託金	56,743	61,245
顧客分別金信託	54,100	58,650
その他の預託金	2,643	2,595
トレーディング商品	213,986	244,013
商品有価証券等	213,967	243,973
デリバティブ取引	18	40
約定見返勘定	—	4,240
信用取引資産	61,603	53,373
信用取引貸付金	58,967	48,333
信用取引借証券担保金	2,636	5,040
有価証券担保貸付金	150,379	180,824
借入有価証券担保金	150,379	180,824
立替金	170	158
短期差入保証金	3,535	3,586
短期貸付金	185	173
有価証券	1,099	1,756
その他の流動資産	6,170	5,928
貸倒引当金	△16	△12
流動資産計	543,326	612,223
固定資産		
有形固定資産	19,077	19,115
無形固定資産	8,305	8,203
投資その他の資産	42,426	44,535
投資有価証券	35,702	37,532
その他	8,601	8,866
貸倒引当金	△1,877	△1,863
固定資産計	69,808	71,854
資産合計	613,134	684,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	144,687	173,876
商品有価証券等	144,635	173,875
デリバティブ取引	51	0
約定見返勘定	6,535	—
信用取引負債	14,954	18,497
信用取引借入金	9,314	9,440
信用取引貸証券受入金	5,640	9,056
有価証券担保借入金	24,262	52,114
有価証券貸借取引受入金	24,262	52,114
預り金	29,186	51,682
受入保証金	35,804	34,160
有価証券等受入未了勘定	2	1
短期借入金	158,878	158,515
未払法人税等	9,451	3,452
賞与引当金	2,186	2,065
その他の流動負債	5,516	4,773
流動負債計	431,466	499,139
固定負債		
長期借入金	8,415	6,670
役員退職慰労引当金	1,439	1,235
退職給付に係る負債	5,190	5,134
その他の固定負債	11,457	12,000
固定負債計	26,502	25,041
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,326	2,479
特別法上の準備金計	2,326	2,479
負債合計	460,294	526,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,913	12,913
利益剰余金	91,223	93,649
自己株式	△3,701	△3,711
株主資本合計	119,024	121,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,180	10,270
土地再評価差額金	371	365
為替換算調整勘定	△144	69
退職給付に係る調整累計額	338	298
その他の包括利益累計額合計	9,745	11,002
少数株主持分	24,069	24,974
純資産合計	152,839	157,418
負債・純資産合計	613,134	684,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	37,698	30,649
委託手数料	17,280	8,978
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	204	300
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	12,704	13,071
その他の受入手数料	7,507	8,299
トレーディング損益	14,683	13,787
金融収益	1,569	1,151
その他の営業収益	407	371
営業収益計	54,357	45,960
金融費用	737	621
純営業収益	53,620	45,339
販売費・一般管理費	33,375	32,538
取引関係費	6,867	6,080
人件費	17,312	16,880
不動産関係費	2,967	3,225
事務費	2,386	2,466
減価償却費	2,040	1,996
租税公課	392	378
貸倒引当金繰入れ	0	△6
その他	1,409	1,517
営業利益	20,244	12,800
営業外収益	511	538
受取配当金	324	347
その他	186	190
営業外費用	140	102
支払利息	47	51
持分法による投資損失	—	1
固定資産除売却損	62	34
その他	30	15
経常利益	20,616	13,236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	29	129
特別利益計	29	129
特別損失		
固定資産除売却損	141	39
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	234	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	38	153
特別損失計	415	207
税金等調整前四半期純利益	20,230	13,158
法人税、住民税及び事業税	7,885	4,377
法人税等調整額	△93	660
法人税等合計	7,791	5,038
少数株主損益調整前四半期純利益	12,439	8,120
少数株主利益	1,201	843
四半期純利益	11,237	7,276

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,439	8,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,283	1,215
為替換算調整勘定	127	213
退職給付に係る調整額	—	△40
その他の包括利益合計	2,410	1,389
四半期包括利益	14,849	9,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,186	8,539
少数株主に係る四半期包括利益	1,663	969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	17,280	8,978	△ 8,302	△ 48.0 %	28,511
(株券)	(16,796)	(8,852)	(△ 7,944)	(△ 47.3)	(27,876)
(債券)	(5)	(1)	(△ 4)	(△ 73.2)	(15)
(その他)	(478)	(124)	(△ 353)	(△ 74.0)	(619)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	204	300	95	46.8	524
(株券)	(154)	(210)	(55)	(36.2)	(382)
(債券)	(50)	(90)	(39)	(79.2)	(141)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	12,704	13,071	366	2.9	25,431
(受益証券)	(12,662)	(12,957)	(294)	(2.3)	(25,314)
その他の受入手数料	7,507	8,299	791	10.5	15,522
(受益証券)	(7,040)	(7,701)	(660)	(9.4)	(14,320)
合計	37,698	30,649	△ 7,048	△ 18.7	69,990

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	17,111	9,223	△ 7,887	△ 46.1 %	28,571
債券	112	218	106	94.7	301
受益証券	19,868	20,782	913	4.6	39,942
その他の	606	424	△ 181	△ 29.9	1,174
合計	37,698	30,649	△ 7,048	△ 18.7	69,990

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	7,763	8,095	331	4.3 %	15,235
債券等トレーディング損益	7,015	5,777	△ 1,238	△ 17.6	12,704
その他のトレーディング損益	△ 96	△ 85	11	-	△ 277
合計	14,683	13,787	△ 895	△ 6.1	27,662

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	第2四半期 (25. 7. 1) (25. 9. 30)	第3四半期 (25.10. 1) (25.12. 31)	第4四半期 (26. 1. 1) (26. 3. 31)	第1四半期 (26. 4. 1) (26. 6. 30)	第2四半期 (26. 7. 1) (26. 9. 30)
営業収益						
受入手数料	23,306	14,391	17,934	14,357	14,697	15,951
トレーディング損益	8,238	6,444	6,996	5,983	6,140	7,647
金融収益	863	706	709	668	560	591
その他の営業収益	189	217	203	174	188	183
営業収益計	32,597	21,760	25,844	21,184	21,586	24,373
金融費用	401	335	339	320	290	331
純営業収益	32,196	21,424	25,504	20,863	21,296	24,042
販売費・一般管理費	17,321	16,054	17,286	16,596	16,121	16,416
取引関係費	3,635	3,231	3,344	3,115	3,055	3,024
人件費	9,069	8,242	8,864	8,663	8,420	8,460
不動産関係費	1,401	1,565	1,643	1,543	1,470	1,754
事務費	1,240	1,146	1,448	1,115	1,229	1,236
減価償却費	1,020	1,019	951	1,052	991	1,005
租税公課	216	175	182	151	183	195
その他	736	672	851	955	770	739
営業利益	14,875	5,369	8,217	4,266	5,174	7,625
営業外収益	185	326	327	967	220	317
営業外費用	25	114	18	96	31	70
経常利益	15,035	5,580	8,527	5,138	5,363	7,872
特別利益	29	-	17	53	80	49
特別損失	240	174	1,570	814	72	134
税金等調整前四半期純利益	14,824	5,406	6,973	4,376	5,372	7,786
法人税、住民税及び事業税	4,997	2,887	2,359	2,021	681	3,695
法人税等調整額	678	△ 772	521	△ 321	1,424	△ 763
少数株主損益調整前四半期純利益	9,148	3,290	4,092	2,675	3,265	4,854
少数株主利益	785	416	448	278	440	403
四半期純利益	8,363	2,874	3,643	2,397	2,825	4,451